

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：宇治田原町

1. 平成26年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	大きく変化する社会・経済情勢の中で、安心安全なまちづくりの推進や少子高齢社会への対応、教育振興、お茶をはじめとする産業振興、新名神高速道路の建設に伴う基盤整備など、直面する多くの課題に対応するため、平成25年3月に「宇治田原町第5次行政改革大綱」を策定した。行政改革大綱では、「住民の視点に立った行政サービスの提供と協働のまちづくりの推進」、「継続的な財政改革」、「事務事業の改善、合理化、経費の縮減による歳出の削減」、「組織・人事制度の見直しと人材育成の推進」の4つの柱により、厳しい財政状況のもとで自主自立を目指した持続可能な行財政改革を進めている。
		成果	計画2年目にあたる平成26年度までの取り組みで、4つの柱に沿った46項目の改革事項のうち、「完了または実施中」39項目（84.7%）、「一部未実施」7項目（15.2%）、「未実施」0項目（0.0%）となった。 また、持続可能な健全財政の確立のため、全庁一丸となって業務の選択と集中や経常経費の見直し等により財政改革を推進した結果、平成25年度に8,800万円、平成26年度に9,980万円の歳出削減を行い、重点施策を推進する事業に必要な財源を捻出することができた。
		問題点	これまでの行政改革の取り組みにより、平成22年度には9年ぶりに実質単年度収支黒字を達成し、その後平成24年度まで3年連続で財政調整基金取崩額をゼロにするなど健全財政の確立に向け一定の前進をしたところであるが、義務的経費や災害復旧費等の増加により、平成25年度以降再び財政調整基金を取り崩さざるを得ない状況となっているほか、実質単年度収支も3年連続で赤字となるなど、財政状況は再び悪化傾向となっている。
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	歳入の根幹をなす町税収入は未だ本格的な回復には至らない状況の中、歳出については社会保障関係経費が増加するとともに、災害対策や経済雇用対策、福祉・健康長寿対策、公共施設の老朽化など山積する課題に対応していく必要があるほか、幹線道路や新庁舎の建設に伴う公債費の増加が予測されるなど、今後とも継続的に財政対策を講じない限り、収支悪化は避けられない状況となっている。 このため、財政状況の悪化という大きな要因をはじめ、社会情勢の変化により生じた新たな課題に適切に対応し、慣例や前例にとらわれることなく、さらなる行財政改革を進めていくことが必要となっている。
		中・長期的な市町村の取組目標	まちの将来を見据えた積極的な成長戦略の実現と持続可能な健全財政の確立との両立を目指すため、引き続き財政健全化の取り組みを進めるとともに、「第5次宇治田原町行政改革大綱」に基づき、最小の経費で最大の効果をあげ、住民に効率的・効果的、公平で質の高いサービスを提供するため、既存の制度やシステムを不断に見直し、改善する取り組みを行い、町のまちづくりの指針である「まちづくり総合計画」を具現化するために必要な制度、組織について改革を行う。
		目標達成に向けた具体的な取組	(1) 住民の視点に立った質の高い行政サービスの提供と協働のまちづくりの推進 ①窓口サービスの充実、②情報化の推進、③住民参加の促進、④自主的な住民活動の支援 (2) 継続的な財政改革 ①財政シミュレーションによる財政改革、②受益者負担等の定期的な見直し、③町有財産の活用、④新たな自主財源の確保、⑤徴収業務の強化、⑥特別会計の健全化 (3) 事務事業の改善、合理化、経費の縮減による歳出の削減に向けた取り組み ①事務事業の改善、②創意工夫による経費をかけない事業の創出、③公用車の効果的活用、④コスト縮減及び入札・契約手続の改善、⑤事業手法の選択と検証、⑥連携の推進 (4) 組織・人事制度の見直しと人材育成の推進 ①事務伝達・情報共有体制の充実、②戦略的な組織体制の構築、③職員の定員管理、④人事評価システムの導入、⑤給与・手当等の適正化、⑥人材育成の推進
平成26年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について			
事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
中央公民館跡地再生事業	周辺地域の安全確保・防災力向上が図られたほか、施設維持管理コストの縮減を達成できた	事業費19,606千円	毎年度約2,500千円の維持管理コスト及び今後の建て替えに係るコスト（約2億6千万円）を縮減

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

宇治田原町

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目	
行財政改革推進枠		人事評価制度構築業務	
事業着手前			
課題・現状	限られた職員で住民サービスを向上させるためには、専門知識の向上及び新しい公共経営の視点に立ち、意欲を持ち行動力のある職員の育成を図ることが不可欠である。そのための仕組みづくり、さらには、これらの能力を積極的に開発し、結果として行政経営に貢献する職員を正当に評価し、それに報いるための人事評価制度の構築が必要となっている。		
事業概要	平成25・26年度の2ヶ年をかけ、人事管理と政策管理の整合を図りつつ、人材育成基本方針の策定及び人事評価制度の構築をコンサルタントに委託して実施。26年度については、25年度に制度設計した人事評価制度の円滑な導入を図るため、試行運用を行う。		
期待される事業効果等	人事評価制度を構築・導入し、職員の意欲及び能力を向上することで、今後想定される業務量増加に対し、既存の職員数を拡充することなく対応することが可能となる。		
事業実績			
取組状況	人事評価制度の構築及び試行運用を実施		
主な実績数値 (出来高数値等)	平成25年度委託料 2,993千円(人事評価制度構築業務) 平成26年度委託料 2,862千円(人事評価制度試行運用支援業務)		
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	人事評価制度のスムーズな導入が図られ、職員の意識向上に繋げることができた

行革効果

行革効果の考え方

①複雑多様化する行政ニーズや、新庁舎建設、町道宇治田原山手線建設といった大型公共事業の計画を勘案すると、今後数年間にかけて業務量が増加することが想定される。この業務量の増加に対応するためには、27年度以降3年間で2人程度の職員数純増が必要となってくる。

平成26年度人件費決算額(一般会計) 968,930千円

新規採用職員一人当たり人件費 3,800千円

既存職員の人件費は横置きと仮定し、純増分の人件費を追加して各年度の人件費を試算(28、29年度に職員数1名増)

今後3年間の人件費純増分 19,000千円

②人事評価制度を導入し、職員の意欲及び能力を向上することで、想定される業務量増加に対し、既存の職員数を拡充することなく対応することが可能となる。

人事評価制度構築業務委託料

25年度決算額 2,993千円、26年度決算額 2,862千円、合計 5,855千円

①-②=行革効果額 13,145千円

年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	行革効果		
行革前(a)	874,531	968,930	968,930	972,730	976,530	976,530	5,738,181		
行革後(b)	877,524	971,792	968,930	968,930	968,930	968,930	5,725,036		
行革効果(a)-(b)	▲ 2,993	▲ 2,862	0	3,800	7,600	7,600	13,145		